

三沢川沿いの桜

平成28年
第1回定例会

平成28年度予算が成立

一般会計予算総額

347億円

第1回定例会の概要

市議会は、平成28年第1回定例会を2月25日から3月28日までの33日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成28年度当初予算をはじめ、稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例、稲城市消費生活センター条例、稲城市行政手続条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例、稲城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例、稲城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例、稲城市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市消防団条例の一部を改正する条例、平成27年度東京都稲城市一般会計補正予算（第5号）など29件の議案と議員から提出された2件の議案を審議し、31件を原案のとおり可決しました。

なお、3月2日には、市長施政方針に対する代表質問を7会派の代表が行いました。また、3月3日から4日間にわたり19人の議員が市政について97項目の一般質問を行いました。

議 会 日 程

1月	2月	3月
19日 議会運営委員会視察 (三重県津市)	2日 建設環境委員会 総務委員会	3日 本会議 一般質問
20日 (愛知県北名古屋市) 建設環境委員会視察 (泊江市)	9日 福祉文教委員会 総務委員会	4日 本会議 一般質問
25日 建設環境委員会視察 (泊江市)	12日 福祉文教委員会 総務委員会	7日 本会議 一般質問
29日 議会運営委員会 本会議	15日 代表者会議 議会運営委員会 本会議	8日 議会運営委員会 本会議
	18日 行政報告、施政方針、 議案説明、補正予算説明、 質疑、補正予算特別委員会設置、付託、 当初予算説明、予算特別委員会設置、付託	9日 福祉文教委員会 建設環境委員会 予算特別委員会 総務委員会
	20日 本会議 議案(当初予算除く)質疑、 付託、討論、採決	10日 福祉文教委員会 建設環境委員会 予算特別委員会
	29日 本会議	11日 建設環境委員会 予算特別委員会 総務分科会
		14日 総括質疑、分科会設置 総務分科会 福祉文教分科会 建設環境分科会 予算特別委員会
		15日 予算特別委員会 総務分科会
		16日 福祉文教分科会 予算特別委員会
		17日 予算特別委員会 建設環境分科会 予算特別委員会
		25日 分科会報告、採決 議会運営委員会 本会議
		28日 議案委員会報告、討論、 採決

○紙面の紹介

- 平成28年度予算の概要・・・2P
- 定例会の議案内容・・・3P
- 平成28年度当初予算に対する討論・・・4P
- 委員会の審査状況・・・5P
- 代表質問(7会派)・・・6P～7P
- 一般質問(19人)・・・8P～11P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、
意見書、先進都市等視察調査報告・・・12P

平成28年度各会計別予算

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度予算額	平成27年度予算額	対前年比
一般会計	34,700,000	33,684,000	3.0
国民健康保険事業特別会計	9,103,477	8,795,900	3.5
土地区画整理事業特別会計	1,966,118	2,412,759	△18.5
下水道事業特別会計	2,765,034	2,726,611	1.4
介護保険特別会計	4,593,671	4,127,543	11.3
後期高齢者医療特別会計	1,394,120	1,324,542	5.3
病院事業会計	8,377,789	8,128,075	3.1
合計	62,900,209	61,199,430	2.8

市議会は、平成28年度各会計予算、総額629億20万9千円(前年度比2.8%の増)を3月28日の第一回定例会本会議で原案のとおり可決しました。なお、同予算は、議長を除く二十一人の委員で構成される予算特別委員会委員長 大久保もりひさ、副委員長 渡辺力)を設置し、これに付託して審査しました。本委員会では、総括質疑を行った後、三分科会(総務分科会、福祉文教分科会、建設環境分科会)を設置して、詳細に審査しました。

本市の取り組み

市長は、今年度の予算編成に当たっての施策方針を次のとおり述べました。ここではその要旨について紹介します。

増となっており、個人市公債費が平成26年度に借り入れた南山小学校建設事業債などの元金償還の開始等により1億3779万円の増となっております。

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

本市の新年度予算案は、一般会計が347億円となっており、前年度当初予算額に対して10億1600万円の増額、比率で3.0%の増となっております。

歳入は、自主財源の根幹をなす市税が148億5063万円となり、3億6270万円の増額、比率で2.5%の増となっており、

歳入は、自主財源の根幹をなす市税が148億5063万円となり、3億6270万円の増額、比率で2.5%の増となっており、

歳出は、扶助費が私立保育所運営委託料の増等により2億9662万円の増額、普通建設事業費が中央公民館ホール大規模改修工事の増等により

妊婦健診につきましては、新たにHIV抗体検査と子宮頸がん検診を市の公費負担項目に追加してまいります。

市立病院につきましては、安全で安心な医療を提供していくために医療機器の更新を行い、さらに非常用蓄電池設備入替工事等を実施してまいります。

在宅医療と介護の連携につきましては、在宅療養中の高齢者が一時的に入院できる病床を確保してまいります。

障害者(児)の地域生活支援につきましては、発達支援センターの相談員を増員、相談体制・ニーズに対応した事業の充実を図ってまいります。

保育施設等の充実につきましては、「城山保育園南山」及び矢野口地区の家庭福祉員の受け入れ児童数を増やしてまいります。

低所得者の生活の支援につきましては、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給してまいります。

介護保険事業につきましては、地域包括支援センター4

カ所に生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の自主活動を支援してまいります。

人と文化を育むふれあいのあるまちづくり

児童・生徒に向けた支援・相談・連携体制の整備につきましては、新たにスクールソーシャルワーカーを配置し、生活指導上の課題に対応してまいります。

小・中学校全校への学校図書館活性化推進員の配置につきましては、1年前倒しで全校に配置してまいります。

学校施設の整備につきましては、稲城第二小学校校舎大規模改修工事や稲城第一中学校校舎大規模改修工事を行うとともに特別支援教室導入に伴う施設整備や水道直結工事を実施してまいります。

放課後子ども教室運営委員会を設置し、事業の円滑な実施と内容の充実を図ってまいります。

社会教育施設の整備につきましては、中央公民館ホールの大規模改修工事を行ってまいります。

スポーツ・レクリエーション活動の普及につきましては、講演会と障害者スポーツ体験会を実施し、オリンピック・パラリンピック実施の意義と魅力を感じてもらうとともにスポーツの振興を図ってまいります。

だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

コミュニティの育成支援につきましては、押し自治会館の改修工事の補助を行います。

姉妹都市及びその他の都市との交流につきましては、大

空町誕生10周年PR展を開催してまいります。

災害時の医薬品の供給等につきましては、薬剤師会と契約を結び、医療救護所へ医薬品がスムーズに供給されるよう準備してまいります。

消防運営体制及び救急体制の充実につきましては、消防出張所の開所に向け、消防職員育成と活動基盤の整備及び円滑な救急運営体制の整備に努めてまいります。

環境にやさしく活力あふれるまちづくり

援農ボランティア制度の構築につきましては、人材確保及び育成を図ってまいります。

観光事業の推進につきましては、いなぎ発信基地ペアテラスを開設してまいります。

無料の公衆WiFi「いなぎWiFi」を公共施設及び駅に整備してまいります。

稲城市消費者ルームにつきましては、名称を稲城市消費生活センターに改め、消費生活相談等による消費者安全の確保に努めてまいります。

水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり

市施行の土地区画整理事業につきましては、引き続き特定財源の確保に努め、関係権利者等のご理解とご協力を賜り、円滑な事業推進を図られるよう努めてまいります。

組合施行の土地区画整理事業につきましては、関係機関との協議並びに組合への支援と指導を行ってまいります。

広域的な道路網の整備促進につきましては、南多摩尾根幹線及び鶴川街道の早期事業化を図られるよう東京都と協

議してまいります。

主要幹線道路の整備につきましては、多摩都市計画道路7・4・5号東長沼矢野口線の用地買収、物件移転補償を行い、電線共同溝及び道路築造工事を進めてまいります。

生活道路の整備につきましては、南武線高架下横断道路の新設工事を実施し、交通の利便性を図ってまいります。

iバス事業につきましては、利用実態の分析や検証を行い「稲城市地域公共交通会議」の中で、市内のバス公共交通の見直しについて引き続き検討してまいります。

下水道事業につきましては、坂浜地区の東京都鶴川街道拡幅整備事業の進捗に合わせ下水道整備を実施してまいります。

市民とともに歩むまちづくり

市制施行45周年を迎えることから「市の鳥」を制定してまいります。

市ホームページにつきましては、外国人観光客等に対する情報発信の観点から多言語語化を充実してまいります。

市庁舎の安全管理につきましては、警察OBによる安全監視管理員を配置いたします。

窓口サービスの向上につきましては、個人番号カードを活用し、住民票の写し、印鑑登録証明書などのコンビニ交付を導入してまいります。

また、「ページ口座振替受付サービス」につきまして、市・都民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などにおいても導入してまいります。

平成28年度一般会計予算(概要)

歳入

市税は、納税義務者数の増、新増築家屋の増などで、全体で前年度比2.5%増の148億5063万1千円を計上しています。地方譲与税が前年度比6.3%増の1億4350万1千円、利子割交付金が前年度比33.7%減の5747万6千円、配当割交付金が前年度比23.8%増の2億1798万3千円、地方消費税込交付金が前年度比0.6%減の17億1596万4千円、地方交付税は、人口増加に伴い行政需要が増大し、基準財政需要額の増が見込まれることから普通交付税の増など前年度比11.1%増の10億2169万7千円を計上しています。

使用料及び手数料は公団使用料の増などにより前年度比2.2%増の6億3134万6千円を計上しています。国庫支出金は、臨時福祉給付金等国庫補助金、施設型給付費等負担金などの増などで前年度比1.8%増の45億7868万6千円を計上しています。都支出金は、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金、道路改良事業費補助金の増などで前年度比7.0%増の52億507万9千円を計上しています。繰入金は、公共施設整備基金繰入金などの減により16億4309万5千円を計上しています。市債は、中央公民館ホール大規模改修事業債、第二小学校校舎大規模改修等事業債、消

歳出

総務費は、市議会議員・市長選挙費などが減となったが、証明書等のコンビニ交付サービスの導入経費、参議院議員選挙費などの増があり総額では0.5%の増で31億5104万9千円を計上しています。民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、第二小学校児童クラブ新築工事請負費などの増があり総額で5.4%増の139億8499万2千円を計上しています。衛生費は、稲城・府中墓苑組合負担金の減などにより、27億5770万円を計上しています。商工費は、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理料、駅WiFiネットワーク導入委託料などの増などにより2億943万3千円を計上しています。土木費は、南武線連続立体交差事業負担金、土地区画整理事業特別会計繰出金などの減で総額6.8%減の39億6703万2千円を計上しています。消防費は、消防出張所新築工事請負費、職員人件費などの増により16億4335万3千円を計上しています。教育費は、稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事請負費、第一小学校旧校舎建替等工事請負費などが減となつたが、中央公民館ホール大規模改修工事請負費、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費などの増が影響し、総額で前年度比9.2%増の63億4870万6千円を計上しています。

条例制定及び一部改正

市議会は、条例の制定及び一部改正について、3月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。ここではその一部について紹介します。

税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例

地方自治法の規定に基づき、税外収入の延滞金の徴収に関する通則を定めるため本条例を制定するものです。

税外収入の定義については、分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の歳入（市税を除く）であつて法令またはその他の条例等の規定により延滞金を徴するとされたものとする。また、延滞金額及び徴収方法、減免などを規定するものです。

消費生活センター条例

この条例は、平成28年4月1日から施行され、保育料、学童クラブ育成料については平成29年4月1日以降の利用に係る分から適用されます。

本条例の制定については、改正後の消費者安全法の規定に基づき、従来の稲城市消費者ルームを稲城市消費生活センターとして規定するとともに、組織、運営等に関する事項を明記するものです。

この条例は、平成28年4月1日から施行されます。

行政手続条例等の一部を改正する条例を改正

行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、条例の一部を改正するものです。

固定資産評価審査委員会条例を改正

行政不服審査法の施行に伴い、稲城市固定資産評価審査委員会における審査の申出その他の手続等の規定を整備するため、条例の一部を改正するものです。

一般職の職員の給与に関する条例を改正

東京都人事委員会は、給料表の水準について、民間給与水準との均衡を図る観点から公民格差（480円、0.12%）は正のため、給料月額額の改定により給与を引き上げるなどの勧告を行いました。本市では、平成5年度から東京都人事委員会勧告の内容及び趣旨に沿って給与改定してい

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を改正

多摩都市計画稲城駅南地区地区計画及び多摩都市計画稲城駅北地区地区計画の変更に伴い、条例の一部を改正するものです。

改正の主な内容は、稲城駅南地区において、建築物等の用途の制限について、駅前地区に建築してはならない建築物にマージャン屋等を追加するものです。

この条例は、公布の日から施行されます。

この条例は、公布の日から施行されます。

消防団条例を改正

消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行及び消防団に関する総務大臣書簡において在勤者の入団促進への協力が求められたことに伴い、消防団員の任用要件を緩和する等のため、条例の一部を改正するものです。

小口事業資金融資あっせん条例を改正

株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律による中小企業信用保険法の改正及び小口事業資金融資あっせん制度における制限を緩和し中小企業者等の利便性を高めることに伴い、その経営活動及び創業支援の促進を図るため、条例の一部を改正するものです。

この条例は、公布の日から施行されます。

平成27年度補正予算を可決

市議会は、一般会計補正予算（第5号）、土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）、及び下水道事業特別会計補正予算（第1号）を2月29日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。さらに一般会計補正予算（第6号）、国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）、土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）、及び介護保険特別会計補正予算（第2号）を3月8日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

●一般会計補正予算（第5号）
今回の補正は、歳入歳出それぞれ4432万1千円を減額し、歳入歳出予算346億2211万3千円とするもので、給与改定、人事異動に伴う人件費等の整理を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
今回の補正は、給与改定に伴う人件費の増額であり、218万円を増額し、歳入歳出予算総額29億996万5千円とするものです。

●下水道事業特別会計補正予算（第1号）
今回の補正は、給与改定、人事異動に伴い、人件費を189万5千円減額し、歳入歳出予算総額2億471万6千円とするものです。

●介護保険特別会計補正予算（第2号）
今回の補正は、歳入歳出それぞれ15万5千円を増額し、歳入歳出予算総額42億4670万3千円とするものです。

●一般会計補正予算（第6号）
今回の補正は、被保険者の健康診査料助成額の増及び平成26年度療養給付費等負担金の実績確定に伴い、増額補正を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）
今回の補正は、稲城榎戸土地区画整理事業において、工事及び建物移転の遅延が発生し、平成27年度中にその完了が図れなくなったことにより、都補助金の歳入が見込めなくなったことから都補助金を減額し、あわせて財源の一部を一般会計繰入金を増額するものです。

健康診査料助成額の増及び平成26年度療養給付費等負担金の実績確定に伴い、増額補正を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
今回の補正は、給与改定に伴う人件費の増額であり、218万円を増額し、歳入歳出予算総額29億996万5千円とするものです。

●下水道事業特別会計補正予算（第1号）
今回の補正は、給与改定、人事異動に伴い、人件費を189万5千円減額し、歳入歳出予算総額2億471万6千円とするものです。

●一般会計補正予算（第5号）
今回の補正は、歳入歳出それぞれ4432万1千円を減額し、歳入歳出予算346億2211万3千円とするもので、給与改定、人事異動に伴う人件費等の整理を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）
今回の補正は、稲城榎戸土地区画整理事業において、工事及び建物移転の遅延が発生し、平成27年度中にその完了が図れなくなったことにより、都補助金の歳入が見込めなくなったことから都補助金を減額し、あわせて財源の一部を一般会計繰入金を増額するものです。

●一般会計補正予算（第6号）
今回の補正は、被保険者の健康診査料助成額の増及び平成26年度療養給付費等負担金の実績確定に伴い、増額補正を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
今回の補正は、給与改定に伴う人件費の増額であり、218万円を増額し、歳入歳出予算総額29億996万5千円とするものです。

●下水道事業特別会計補正予算（第1号）
今回の補正は、給与改定、人事異動に伴い、人件費を189万5千円減額し、歳入歳出予算総額2億471万6千円とするものです。

●一般会計補正予算（第5号）
今回の補正は、歳入歳出それぞれ4432万1千円を減額し、歳入歳出予算346億2211万3千円とするもので、給与改定、人事異動に伴う人件費等の整理を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）
今回の補正は、稲城榎戸土地区画整理事業において、工事及び建物移転の遅延が発生し、平成27年度中にその完了が図れなくなったことにより、都補助金の歳入が見込めなくなったことから都補助金を減額し、あわせて財源の一部を一般会計繰入金を増額するものです。

●一般会計補正予算（第6号）
今回の補正は、被保険者の健康診査料助成額の増及び平成26年度療養給付費等負担金の実績確定に伴い、増額補正を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）
今回の補正は、給与改定に伴う人件費の増額であり、218万円を増額し、歳入歳出予算総額29億996万5千円とするものです。

●下水道事業特別会計補正予算（第1号）
今回の補正は、給与改定、人事異動に伴い、人件費を189万5千円減額し、歳入歳出予算総額2億471万6千円とするものです。

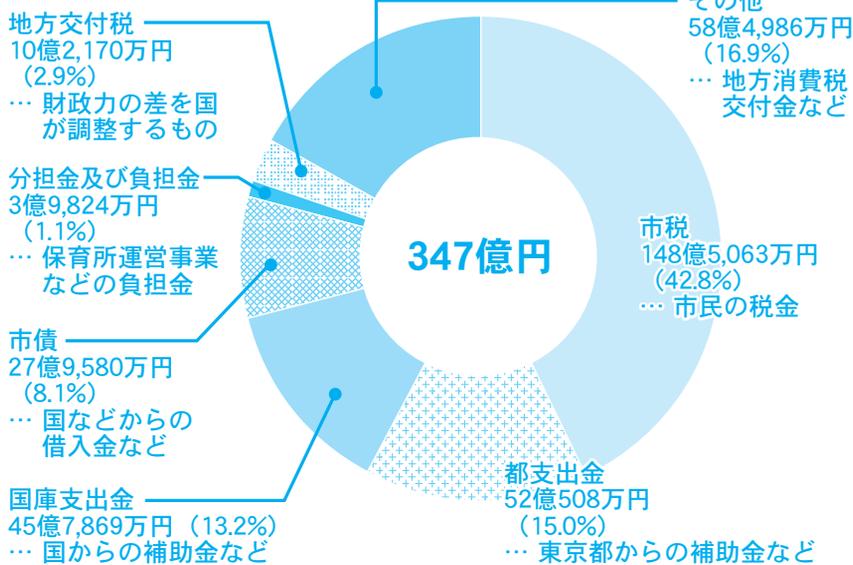
●一般会計補正予算（第5号）
今回の補正は、歳入歳出それぞれ4432万1千円を減額し、歳入歳出予算346億2211万3千円とするもので、給与改定、人事異動に伴う人件費等の整理を行うものです。

●土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）
今回の補正は、稲城榎戸土地区画整理事業において、工事及び建物移転の遅延が発生し、平成27年度中にその完了が図れなくなったことにより、都補助金の歳入が見込めなくなったことから都補助金を減額し、あわせて財源の一部を一般会計繰入金を増額するものです。

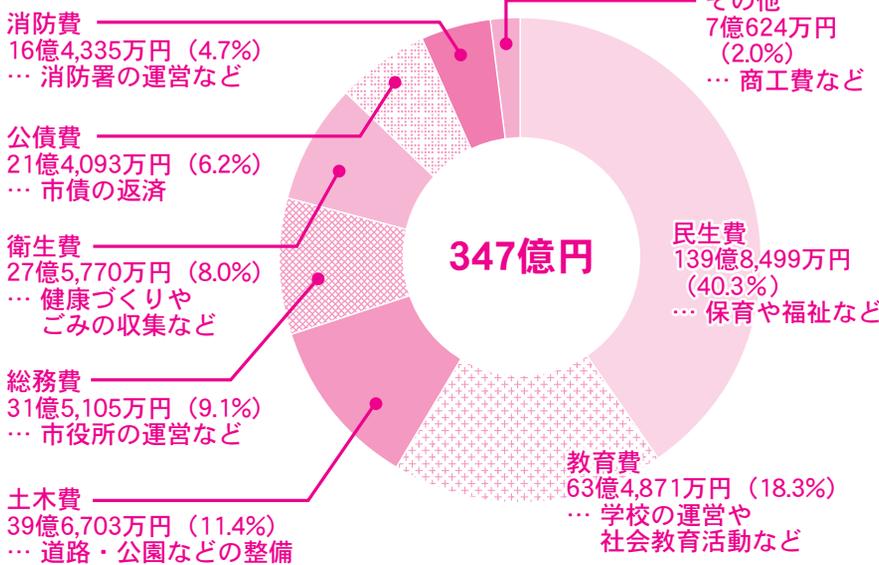
●一般会計補正予算（第6号）
今回の補正は、被保険者の健康診査料助成額の増及び平成26年度療養給付費等負担金の実績確定に伴い、増額補正を行うものです。

平成28年度一般会計予算の内訳

歳入



歳出



平成28年度当初予算に対する討論(要旨)

3月28日の本会議で6人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

暮らしと福祉最優先の予算を
岡田まなぶ(日本共産党)

市民の暮らしは経済・消費の低迷などから厳しさを増している。土地区画整理事業特別会計への繰入は17億円に上り、引き続き大きな財政負担となっている。南山の開発では、貴重な自然環境を失う丘陵地開発事業への補助金支出や高土の造成工事は見直しが必要である。待機児童問題の解消は、認可保育園の新設などの計画的な整備と共に保育の質を確保しながら取り組むことを求める。後期高齢者医療特別会計の保険料は、4割の被保険者が値上げになるという試算がある。厳しい高齢者の暮らしのもとで、負担増を容認することはできない。

賛成

市民の暮らしと安全を守る予算
村上洋子(無所属)

国の財政状況や社会経済情勢が不透明ななか、市民生活に直結する事業を継続的に展開する予算であることを評価し、住みたいまち稲城の推進に取り組みすることを期待する。地域包括ケアシステムの構築は、安心の体制づくりに取り組みすることを高く評価する。妊婦健診でHIV抗体検査と子宮頸がん検診を追加したことを評価する。稲城市発達支援センターへの女性相談員増員を評価する。健康管理支援員の配置を評価し、きめ細かな対応を期待する。スクールソーシャルワーカーの配置を評価しその活躍を希望する。放課後子ども教室運営委員会の設置を評価する。学校図書館活性化推進員の全校配置の環境整備として、小中学校の校舎大規模改修など工事を

賛成

各施策事業の着実な推進を
つのじ寛美(公明党)

市民にとってプラスになる方向で議論されるよう求める。中央公民館ホールの大規模改修の推進のため、福島県相馬市・長野県野沢温泉村への宿泊費助成、相馬市との消防団を通じた交流事業の実施を評価する。災害に備えた薬剤師会との医薬品の供給等に関する契約の締結・消防団出張所の開所に向けた整備を評価する。援農ボランティア制度の構築を評価する。いなぎ発信基地ペアテラスの開設では大勢の人が集い交流する魅力的な事業展開に期待する。よみうりランド線の整備着手・早期実現を求める。iバスはできるだけ早い見直しを希望する。ページ口座振替受付サービスの拡大を評価する。個人番号カードを活用したコンビニエンスストアでの証明書等の交付サービスについては、安全性の検証を求める。市民の暮らしと安全を守るために有効な予算であると評価して賛成する。

賛成

バランスよく取り組んだ予算
中田 中(起風会)

東日本大震災の被災者支援継続と、市の防災・減災対策への取り組みを評価する。市制施行45周年記念事業としての市鳥制定などによる気運の醸成を期待する。「いなぎWiFi」整備プロジェクトについては防災拠点への積極的な設置を求める。証明書のコンビニ交付サービスの導入については、市民の利便性が向上されることを期待する。妊婦健診にHIV抗体検査と子宮頸がん検診を追加することを評価する。地域包括ケアシステムの構築に向け、各事業の展開に期待する。電子母子手帳サービスの導入や認可保育所及び家庭福祉員の受入児童数の拡充など、子育て支援や子どもの安全対策の充実・強化が図られることを評価する。2020年東京オリンピック・パラリンピック事業など市民ニーズを的確に捉えた多くの事業への前向きな取り組みを評価する。土地区画整理事業特別会計予算では、JR南武線3駅周辺地区は高架化完了で踏切のない街が誕生し、渋滞の解消と地域の一体化が図られ、側道の整備は順調に進んでいる。組合施行によるものも今後の市の発展に欠かせない重要な事業であり、早期の事業完了に向けてさらなる推進が必要である。活力ある社会の形成と安全で豊かな市民生活を営むことができるまちづくりに邁進することを願い、賛成する。

賛成

が認知され、市内の活性化につながることを期待する。平尾消防出張所の開所準備を評価する。多摩川サイクリングロードの実施設計を評価する。iバスと路線バスの適正な見直しが行われ、利便性向上が図られることを期待する。後期高齢者医療特別会計予算について、人間ドック診査料の助成を実施できる見込みとなったことを評価し、市全体として健康水準が高まるものと期待する。

海外姉妹都市提携については、子育て世代の住民にとって、子どもの可能性を広げることにつながる魅力的な事業だと考える。現在は自治体間競争の時代であり、積極的に住みたいと思っていただけの魅力づくりを取り組まなければ住民が移動してしまう。そのような事業に投資して新たな住民を呼び込むことは、稲城市が持続可能な自治体であり続けるために必要なことである。海外姉妹都市提携はメカデザイナーズサミットやいなぎ発信基地ペアテラスなどにより、児童・生徒への支援体制の強化を求める。学校図書館活性化推進員の配置により学校教育の全体的なレベルアップを期待する。図書室一年生パック事業の導入を評価する。援農ボランティア制度の構築は、人材確保・育成を評価する。いなぎ発信基地ペアテラスの開設で稲城の魅力

賛成

限られた財源で最大の効果
伊藤ちか子(無所属 民主クラブ)

はさまざまな意見があり多くの議論がされた。利用者のいる既存路線に対してまで大ナタを振るったことに対しては賛否両論あるが、公共交通のあり方として、まず全体最適を目指した市の方向性については理解を示すものである。路線については慎重に検討し地域の方々と共に納得のいくものを決定し、バス事業者に対しても準備期間を確保した進め方をすべきである。これからの自治体運営は、健全財政の維持に気を配りつつ、地域の魅力を高める施策にも投資を行うといったメリハリをつけたバランス感覚が求められるが、待機児童対策や地域包括ケアシステム構築、土地区画整理事業を中心とした都市基盤整備など、さまざまな施策にバランスよく取り組んでいる。今後の経済情勢や社会情勢の変化、国政・都政の動きに合わせ機動的な市政運営に取り組みすることを強く期待して、賛成する。

賛成

付費、南山小学校建設事業債などが増額となっている。子育て支援施策の取り組みである電子母子手帳サービスの導入や子ども施設等緊急時ネットワーク構築事業、認可保育所における地域活動事業の充実、認可保育所等の受入児童数の拡充、稲城第二小学校児童クラブの新築に伴う準備経費など保育所及び児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを進めるとともに、多様な保育ニーズを捉えた保育環境の整備に取り組んでいる。待機児童ゼロのために積極的に取り組んでほしい。

第三次稲城市保健福祉総合計画策定事業や地域包括ケアシステムの構築、オリンピック・パラリンピック教育推進交付金の充実、学校図書館活性化推進員の充実と水道の直結事業を評価する。このほか、がん検診受診率向上に向けた取り組み、スクールソーシャルワーカーの配置、いなぎ発信基地ペアテラスの開設、いなぎWiFi整備プロジェクト、援農ボランティア制度の構築、稲城市消費生活センターの充実、多摩川流域自治体交流イベントラリーの実施、証明書等のコンビニエンスストア交付サービスの導入など、市民サービスの向上につながるきめ細かな対応が図られていると同時に事業の見直しも行われ、限られた財源を有効活用し最大の効果が得られるよう配慮された予算と評価し、賛成する。

賛成

一般会計は前年度比10億1600万円の増額となっており、稲城第二小学校児童クラブ新築工事、消防出張所新築工事、稲城第二小学校、稲城第一中学校、中央公民館ホールの大規模改修工事など多方面にわたる施設整備に取り組んでいる。また私立保育所運営委託料や認定こども園などの施設型給付費と障害介護給

一般会計は3%の増となり、過去二番目の予算規模となっている。歳入の状況として、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

賛成

計画を着実に実施する予算
北浜けんいち(新国会)

計画を着実に実施する予算。北浜けんいち(新国会)が述べた通り、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

計画を着実に実施する予算。北浜けんいち(新国会)が述べた通り、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

計画を着実に実施する予算。北浜けんいち(新国会)が述べた通り、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

計画を着実に実施する予算。北浜けんいち(新国会)が述べた通り、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

計画を着実に実施する予算。北浜けんいち(新国会)が述べた通り、市税は個人市民税や固定資産税が着実に伸びており過去最大となっている。都支出金や市債が増となっているものの、基金からの繰入金は大規模減額となっており、マイナス金利政策がとられている中時節を的確に捉えた財政運用と評価す

委員会の審査から

平成27年第4回定例会終了後から平成28年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案9件を審査しました。稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 この条例を、今制定する理由は。
答 調査の結果、いろいろな債権の延滞金の規定が、それぞれ異なっていることが分かったので、統一化を図るためである。

問 保育料の延滞金は、今までどのように徴収していた。
答 今までは徴収する条例がなかった。この条例により、時効になる前にできるだけでなく徴収したい。

問 今回規定するもの以外の税外収入はどうなるのか。
答 その他の税外収入については、平成28年度に検討していく。納税できない方にはない方には滞納処分をし、市税の確保に努める。

問 採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。
答 稲城市行政手続条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例、及び稲城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例、稲城市職

員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例、稲城市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例、及び稲城市火災予防条例の一部を改正する条例については、それぞれ、質疑・討論がなく採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 他市の消防団員が稲城市の消防団に入ることのできるのか。在勤消防団員が稲城市在勤でなくなった場合の消防団員としての身分は。
答 消防団へ重複して入団することはできない。在勤ではなくなった消防団員の身分については、その都度、話し合っ

問 在勤消防団員が所属する分団は。地域活動にも参加するのか。報酬は。
答 原則的には、在勤する地域、または、住まいから近い地域の分団になる。現行の団員と同じ活動、報酬を考えている。

問 稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事、稲城市スポーツ推進計画(案)の概要、在宅医療と介護連携の取り組みについて、調査しました。
答 稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事、稲城市スポーツ推進計画(案)の概要、在宅医療と介護連携の取り組みについて、調査しました。

福祉文教委員会

特定所管事務調査事項として、地域包括ケアシステムの構築に係る進捗状況、稲城市医療計画策定に向けた進捗状況、稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事、稲城市スポーツ推進計画(案)の概要、在宅医療と介護連携の取り組みについて、調査しました。

問 NPO法人が貸付対象となること、貸付限度額、返済期間を緩和すること、NPO団体の活動をより推進するとともに、中小企業の健全な経営の促進を図る。
問 融資を受けるときの手続き、スケジュール、審査会の関わり方、PR方法は。
答 市に必要書類を提出し、審査会は関与しない。商工会と連携を密にし、様々な機会を捉えて、積極的に推進していきたい。

問 稲城市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例は、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。
問 今回の改正の趣旨と目的は。
答 NPO法人を貸付対象に加えること、貸付限度額、返済期間を緩和すること、NPO団体の活動をより推進するとともに、中小企業の健全な経営の促進を図る。

建設環境委員会

議案3件を審査しました。稲城市消費生活センター条

例は、2件の質疑があり、次のとおりです。
問 利用者の意見を反映して充実を図った点は。予定している規則の概要は。
答 開所時間の拡大と名称を分かりやすくした。規則で、相談室・資料展示室・講座室の利用時間を規定するとともに、講座室の利用団体登録や使用申請等の規定を定める。

問 消費相談件数の実績は。相談員のために講じた必要な措置は。
答 平成26年度の相談実績は、1日平均1.4件である。相談員については、報酬を増額し、研修等の交通費の支給も可能となり、相談員の人材や処遇の確保が図られる。

問 稲城市地区計画の区域内に、講座室の利用団体登録や使用申請等の規定を定める。
問 消費相談件数の実績は。相談員のために講じた必要な措置は。
答 平成26年度の相談実績は、1日平均1.4件である。相談員については、報酬を増額し、研修等の交通費の支給も可能となり、相談員の人材や処遇の確保が図られる。

問 建築してはならないものとして、「戸建て住宅」が「住宅」に変わっているが、どのようなものが建てられなくなるのか。地権者との話し合いは。
答 長屋のようなものが建てられない。権利者には、通常の説明会の中で説明する。

問 稲城駅南地区に建築してはならないものに「マンション屋」とパチンコ店があるが、他の駅には「マンション屋」があり、稲城駅にも以前はパチンコ店があったが、どのように理解すればいいのか。今後の出店についての考えは。
答 稲城駅南北地区は、現在の環境を維持することにした。今後については、都市マスタープランの中で整理しながら地区計画の変更を検討していく。

問 特定所管事務調査事項として、稲城市観光基本計画(素案)の市民意見公募、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)(案)の公表、稲城市公園内のバーベキュー対応、バス公共交通の第Ⅱ期見直し状況、稲城市まちづくり条例の制定について、調査しました。

問 特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について、調査しました。
問 稲城なしのすけの商標使用料の前年度比は。稲城なしのすけの今後の展開は。
答 平成27年度は15件、平成28年度は13件である。今後は、キャラクターづけを膨らませ、稲城市の顔として市外にも周知を図っていく。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について、調査しました。

問 稲城なしのすけの商標使用料の前年度比は。稲城なしのすけの今後の展開は。
答 平成27年度は15件、平成28年度は13件である。今後は、キャラクターづけを膨らませ、稲城市の顔として市外にも周知を図っていく。

問 個人番号カード関係事業を約1400万円増額する理由は。
答 国の個人番号カード発行等に要する経費が補正で増額されたことによる。

問 障害介護給付費の増額の具体的な内容は。
答 就労移行支援は、利用者数が4名増えて約15%の増、就労継続支援B型は、1カ月の利用日数が120日増えて約10%の増、共同生活援助は、利用者が3名増えて約16%の増である。

問 電算管理運営費の総合行政ネットワークの安全性を図るための経費についての国の指示は。
答 国からは3点の対策を講じるよう依頼があったが、実施済みのもや都道府県が実施するものがあり、今回、国庫補助金と補正予算債を活用して、L2WANとインターネットの分割を行う。

問 桜・梨の花まつりが2日間になったことによる補助金の増額の内訳は。もっと早く提案すべきではなかったか。
答 テント等の設置費41万7千円、イベント事業費70万7千円、印刷費18万9千円、保険代4万5千円、ばんぼり代13万7千円である。警察との協議が長引いたこと等から、今回の提案になった。

問 稲城なしのすけの商標使用料の前年度比は。稲城なしのすけの今後の展開は。
答 平成27年度は15件、平成28年度は13件である。今後は、キャラクターづけを膨らませ、稲城市の顔として市外にも周知を図っていく。

の増額の内訳は。もっと早く提案すべきではなかったか。
問 一般被保険者療養給付費の増額補正の内容は。
答 被保険者の高齢化に伴う一人当たりの医療費の増とC型肝炎の新薬が非常に高価なことによる。

問 保険税の軽減措置が2年連続に拡大された背景は。
答 国が、消費者物価指数の上昇から低所得者が軽減対象から外れないよう見直しが必要と判断したことによる。討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 平成27年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)、及び平成27年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第2号)は、それぞれ、質疑・討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 街路灯の電気料金の増額の理由は。
答 平成26年度中の燃料費調整単価の値上がりによる平成27年度当初の年間一括払いの増額と平成26年度の精算金の増額が主な理由である。

問 総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、15日・16日・17日の3日間で審査をいたしました。25日に各分科会主査の審査経過報告を行い、採決の結果、一般会計・土地区画整理事業特別会計・及び後期高齢者医療特別会計予算は挙手多数で、その他4会計は挙手全員で、7議案とも原案のとおり可決されました。

予算特別委員会

平成28年度東京都稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地区画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月14日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、15日・16日・17日の3日間で審査をいたしました。25日に各分科会主査の審査経過報告を行い、採決の結果、一般会計・土地区画整理事業特別会計・及び後期高齢者医療特別会計予算は挙手多数で、その他4会計は挙手全員で、7議案とも原案のとおり可決されました。

市長の施政方針に対する

代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた平成28年度施政方針に対して、市議会各会派の代表7人が、3月2日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

職員配置の適正化及び人件費の抑制について、市民サービスとのバランスは

新政会



坂田 議員

問 職員配置の適正化及び人件費の抑制について、市民サービスとのバランスは。

答 市民サービスの向上に努める観点から、今後も行政改革を推進する必要がある。

問 防災・減災対策の計画的な取り組みは。

答 上平尾地区に消防出張所を開所し、稲城市地域防災計画に基づいた減災対策に取り組んでいく。

問 新たな財源確保における見直しは。

答 ネーミングライツの導入や各種の広告収入などに取組む。今後も可能な限り新たな財源確保に努める。

問 妊婦健診の新たな取り組みと公費負担は。

答 母子保健法の改正により、新たに「HIV抗体検査・子宮頸がん検診」を市の公費負担項目に追加する。

問 市立病院の更なる医療施設間においてPHSを活用

して、児童の安全確保を図る。

問 地域包括ケアシステムの構築に向けての考えは。

答 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域関係者のネットワーク化等を想定している。

問 オリピック・パラリンピック競技大会に向けた一般市民への周知や取り組みは。

答 小学校駅伝大会等保護者・地域の方々への案内や、学校ホームページや学校だよりによる周知を図っている。

問 スクールソーシャルワーカーの選定基準や効果は。

答 教育及び福祉に専門的知識を有する者で、支援・相談・連携体制が整備され、迅速・適切な支援が可能になる。

問 援農ボランティア制度の内容は。

答 平成29年1月に養成講座を開校し、12月に終了式を行う予定である。養成講座終了後、受け入れを要望している農家へ援農ボランティアを紹介することとしている。

問 いなぎ発信基地ペアテラスについての見解は。

答 観光推進の新しいランドマークとして多くの来訪者を迎え、市内回遊への基点となっていくことが役割である。

問 矢野口駅周辺地区の旧スーパー堤防C工区及び周辺の換地変更や建物移転のスケジュールについて。

答 平成28年度内に換地設

計案を取りまとめ、移転計画を策定し、移転を進める。

問 鶴川街道百村区間の道路整備についての進め方は。

答 平成28年度からの10年間で、優先的に整備に着手する路線に位置づけられる見込みである。

問 自治体間の連携についての考えは。

答 日ごろから周辺自治体と情報を共有し、自治体間で連携することで市民サービスの向上につながる施策について今後も検討する。

無料公衆無線LAN

「いなぎWi-Fi」について

公明党



大久保 議員

問 無料公衆無線LAN「いなぎWi-Fi」の今後の整備の方向性は。

答 平成28年度に設置予定の公共施設及び駅周辺での利用状況や市民間事業の参画状況を検証しながら、様々な活用方法を研究する。

問 生活弱者や災害弱者の安全最優先の防災・減災対策は。

答 稲城市地域防災計画の見直しに伴い、一定の条件で抽出した、本人同意を伴わない避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生時の安否確認や避難支援等に活用する。

問 稲城市発達支援センター「レスポールいなぎ」への市民ニーズと事業内容と期待される効果は。

答 家庭生活に関する相談や発達特性に沿った自立支援

の相談、思春期・成人期の女性の相談が多い。新たに、自己理解・感情認知等の支援により、コミュニケーションや社会スキルを改善し、就労へつなげる成人プログラムや家族が子どもの発達特性を理解するための親子並行面接、思春期・成人期の女性の相談支援を行う。ライフステージに対応する切れ目のない支援や、より専門性の高い相談支援を行えると考える。

問 全小・中学校への配置による学校図書館活性化推進員間の情報交換等によるスキルアップの取り組みや研修の強化、学校図書館活性化推進員の配置効果を高める取り組み、期待される効果は。

答 新たに学校図書館活性化推進員連絡会を開催し充実を図る。管理職を中心とした各学校における学校図書館活性化のための組織的な体制の構築が重要と考える。各学校間及び推進員同士の情報交換等により、小・中学校の学校

図書館の全体的なレベルアップに繋がることが期待される。

問 稲城長峰スポーツ広場の管理運営は、施設の利用・活用者も含め、関係者が各々の持ち味を生かす形で、施設を拠点にした相互の関係を構築していくための取り組みが必要では。

答 東京ヴェルディグループのプロスポーツクラブを運営している知識・実績等を最大限に活かして、市民へのサービス向上が図られることを期待している。それらの知識や実績を稲城長峰スポーツ広場の指定管理にとどまらず、他のスポーツ振興や施設管理にも活かしていきたいよう連携を密にして取り組む。

問 消費生活相談等のため組織体制の強化、消費者担当行政職員及び消費生活相談員の資質向上、消費者担当職員と消費生活相談員間の連携強化、有資格の消費生活

相談員の配置等の稲城市消費生活支援センターの取り組みは。

答 消費生活相談員を非常勤特別職として、消費生活相談の受付時間を1時間延長する。消費生活相談に必要な研修等への参加機会を確保する。定期的な打ち合わせ機会を確保して、連携強化に努める。

問 市役所や学校における職場環境改善の取り組みや今後の方向性は。

答 平成28年度予算案では、市役所の空調設備の改修工事の調査設計を計上している。学校では、全教職員が職員室に座席を置くことを基本としながら、他の部屋やスペースの活用等、働きやすい職場環境づくりに努めていく。

問 関係法令、基準に基づき宅地造成等規制法の許可を東京都より受けている。今後

も許可に基づく盛土造成工事が適切に施工されるよう組合を指導していく。

問 くらし・福祉・教育を最優先にした福祉と防災のまちづくりを求めるがどうか。

答 今後も第四次長期総合計画を着実に実行する。

問 東日本大震災被災地の復興支援の継続的な取り組みについて。

答 被災した地域の復興のため必要なことと考えており、福島県相馬市への年間を通じた土木技術職員の派遣や、岩手県陸前高田市への復興支援ボランティアバスツアーを継続して行いたいと考えている。

問 防災と震災対策などの予防対策を強化する考えは。

答 稲城市地域防災計画、

に要望している。

問 24時間在宅往診の拡充について。

答 現時点ではニーズは低いと考えるが、今後の高齢化に伴い、研究課題となると認識している。

問 特別養護老人ホーム等の介護施設の整備について。

答 第二次稲城市保健福祉総合計画に基づき行っている。現時点では、充足しているものと認識しており、当面、予定はない。

市民のくらしの

認識について

共産党



岡田 議員

問 市民のくらしについての市長の認識は。

答 市民の安定した暮らしを守ることは、市にとっても重要なことであり、このため様々な施策を展開している

と認識している。

問 若者の雇用支援について

答 若者サポートステーションと連携した情報提供や東京しごとセンター等、関係機

関と連携したセミナー等の共催や情報提供に努める。

問 商店街の活性化について。

答 いなぎ発信基地ペアテラスでの特産品等の販売や、商店街との共同イベント等を新たに実施して、さらに地域経済の活性化に寄与したい。

問 保育園の待機児解消について。

答 今後も市内の保育ニーズを適切に把握し、様々な方法で計画的に対応する。

問 少人数学級の小中学校への全学年への拡充について。

答 全国市長会を通じて国

予防対策を強化する考えは。

答 稲城市地域防災計画、

に要望している。

問 24時間在宅往診の拡充について。

答 現時点ではニーズは低いと考えるが、今後の高齢化に伴い、研究課題となると認識している。

問 特別養護老人ホーム等の介護施設の整備について。

答 第二次稲城市保健福祉総合計画に基づき行っている。現時点では、充足しているものと認識しており、当面、予定はない。

世界経済の動向についての 所見は

起風会



中田 議員

問 世界経済の動向は。

答 地域経済は、日本経済、世界経済の影響を受けるもので、地方自治体の行財政にも影響が出てくることから、世界経済の動向に注視が必要だ。

問 テロ行為等世界情勢に対する十分な警戒については。

答 テロに決して屈することなく、テロとの闘いに積極的に取り組んでおり、各種テロ対策の一層の徹底・強化を図っていると認識している。

問 日本経済の見通しや対応についての所見は。

答 経済回復が見込まれるとともに、デフレ脱却に向け更に前進し、GDP成長率はプラス成長を見込んでいます。

問 女性やシニア層、ハンディを抱えた方々が活躍できる社会についての考えは。

答 全ての市民が活躍できる社会を目指し、第四次長期総合計画の6つのまちづくりの基本目標と、まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標の実現に取り組むことが必要と認識している。

問 行財政改革の取り組み内容と成果について。

答 組織機構の見直し、職員配置の適正化などに取り組み、行政の効率化を図った。

問 基金の減少や市債の増加があっても健全財政を維持できていると判断する基準は。

答 決算での実質収支が黒字であること、経常収支比率が東京都の中で上位を維持していることなどで判断する。

問 大規模修繕等の工事対象選定についての方針は。

答 建物の老朽度合い及び優先度等を勘案し、財政フレームに基づき決定している。

問 放課後子ども教室運営委員会メンバーと活動内容は。

答 社会教育委員、青少年委員、民生委員・児童委員、市内小学校長など6人を想定している。運営方法や活動内容について検討している。

問 援農ボランティア制度について、有償が適している

と考えるが、市の対応方針は。

答 先駆的に実施している自治体を参考に、農業委員会と検討を進めた結果、無償ボランティアを育成する方針だ。

問 稲城市地域公共交通会議の中で、路線の地域間の調整も行うのか。

答 地域ごとの課題や要望を提示していただき、iバスの見直し路線を検討している。

問 新公会計制度について、国の基準に変更する意義は。

答 他市との比較可能性を進めるため、統一的な基準に移行する必要がある。

問 住民情報システムの更新にあたり、情報システム選定がバナンス維持のための対応は。

答 市の関係各課の職員を主体として検討を進める。

施政方針には、現状の把握と課題の具体的な姿勢が示されるべきだが、認識は

市民自治を
前進させる会



藤原 議員

問 施政方針には、現状の把握と課題の具体的な姿勢が示されるべきだが認識は。

答 新年度の市政運営の基本的な考えや主要な施策について申し述べるものと考えている。

問 組織改正により、担当事務量の偏重が生じて職員に過剰な負荷がかからないか。

答 そのような状況があれば、就業上の措置や職場環境の改善にできる限り努める。

問 平成28年度予算にあたり総合戦略に掲げた目標を達成することを挙げているが、

この認識は。

答 これまでと同様に保育ニーズを適切に把握し、計画的に検討していく。

問 低所得者対策の認識は。

答 平成27年4月より福祉課の相談窓口を開設し、具体的な福祉サービス等へつなげる等の支援を行っている。

問 子ども達を犯罪の被害者・加害者とならないための取り組みや認識は。

答 スクールソーシャルワーカーの配置により、福祉的支援が必要な児童・生徒が、円滑かつ継続的に適切な支援が受けられるようになる。また、このことが家庭環境への支援の充実にもつながるものと認識している。

問 土地区画整理事業等の

新年度はどのように 人件費等の抑制をするのか

維新春風の会



岩佐 議員

問 新年度はどのように人件費等の抑制をするのか。

答 市民サービスの向上を保ち、再任用や専務的非常勤職員等を活用しながら、職員数の適正化を図る。

問 基金が減少傾向にあるが、市の考えは。

答 第四次長期総合計画の中間時の点検に基づいて活用し、計画事業を推進していく。

問 安定雇用の創出には、どのような施策を進めるのか。

答 都市農業の振興、企業誘致、創業支援及び産業競争力の強化の4つの基本事業の体系に沿った施策を進める。

域のコミュニティや住民の連携をどう考えているか。

答 毎年、各自治会に施設建設や修繕の要望を伺い、翌年度の予算に反映するように努めている。

問 消防出張所の備品整備で、現在の消防署との違いは。

答 本署と同水準の整備をするが、消防出張所は訓練棟が併設されているため、高所の救助訓練用で、本署にはない備品も整備する予定だ。

問 農業支援の人材確保や育成をどうPRするのか。

答 広報いなびや市ホームページで募集するほか、ファミリー農園、農家開設型市民農園等で耕作している市民の

がん検診受診率向上事業について、取り組み内容を伺う

無所属・民主クラブ



佐々木 議員

問 がん検診受診率向上事業についての取り組み内容は。

答 市民へのアンケート調査などにより、検診実態と受診を阻害する要因等の分析を行い、効果的な受診勧奨を進めようとするものである。

問 認知症ケアパス作成の効果は。

答 認知症の高齢者やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、どのような支援を受けることができるのか早期に確認できる。

問 子どもが過ごす施設での緊急時通信ネットワークの構築と、既に防災無線が配置されている所との使い分けは。

答 子どもが過ごす施設等

方々にも周知・PRに努める。

問 iバス利用実態の分析・検証について、またその結果の周知方法は。

答 iバスの利用実態の分析・検証は、稲城市地域公共交通会議の中で活用する。周知は、市広報などを活用しながら情報提供に努める。

問 ペイジー口座振替受付サービスの利便性について。

答 今後のさらなる利便性の向上は、費用対効果を含め、引き続き研究していく。

問 第四次長期総合計画における財政の健全化について。

答 様々な市民ニーズと財源のバランス等に配慮し、適切な運営をすることが大切だ。

問 平尾近隣公園の改修工事を行う理由を伺う。

答 夜間にバイクで公園内に乗り入れ、騒いでいる若者たちがいるとの苦情を受けた。この対策として工事を行う。

問 ペイジー口座振替受付サービスの現状と効果は。

答 平成28年2月1日現在、口座振替加入率が、保育料が87.5%、学童クラブ育成料は89.4%となっている。このサービスの導入により口座振替の加入率が増加し、確実な納付につながると考える。

問 社会教育委員、青少年委員、民生委員、児童委員、市立小学校長、学童クラブ関係者、放課後子ども教室関係者の6人を想定している。

問 援農ボランティア制度の研修について。

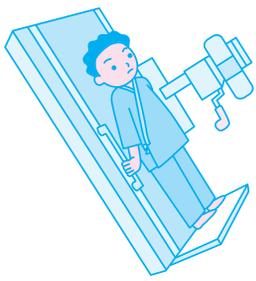
答 1年間で土づくりから野菜づくりの基礎などの座学を9回、各種野菜の種まきや作付け、収穫までの学習を20回予定している。

問 いなぎ発信基地ペアテラスの活用について。

答 稲城市商工会に管理運営を委託するが、市としても観光推進のランドマークとして市内外に認知される施設になるよう、連携していく。

問 我が国の歴史・伝統・文化を探求したり、世界の多様性を理解したりする教育活動を推進すると聞いている。

問 放課後子ども教室運営委員会の委員選出の考えは。



市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の3月3日から4日間にわたり、19人の議員が市政について97項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

市民相談の充実について



坂田議員

問 近年の市民相談の利用状況と、希望する相談日の枠が埋まっている場合の対応は。

答 法律相談の年間480枠に対し、平成24年度が68・5%、平成25年度が72・7%、平成26年度が74・8%、税務相談の48枠に対し、平成24年度が60・4%、平成25年度が66・7%、平成26年度が83・3%、登記相談の48枠に対し、平成24年度が56・3%、平成25年度が47・9%、平成26年度が58・3%などとなっている。希望日の相談枠が埋まっている場合は、他の相談日を案内するほか、状況により、他の機関の相談窓口を案内するなど、対応している。

問 市民相談は、身近な場所での相談が受けられる貴重な機会なので、相談者が利用しやすいよう更なる工夫や改善が必要と思うが、取り組みは。

答 市民くらしの相談は、専門の相談員の派遣等を受ける関係上、事前に予約をいただく必要がある。これまで予約日を相談日の前日に限定していた法律相談、税務相談、登記相談などについて、平成28年4月以降は、相談日の2週間前からの予約とし、利便性の向上を図る。また、税務相談は、申込みが集中する年度の後半の相談枠を月4枠から8枠に増加する方向で、税

理士会との調整を行っている。**問** 相談を利用しようとする方が混乱しないように、十分な周知が必要と思うが、周知方法について伺う。

答 毎月の広報いなびの相談案内欄や市ホームページへ掲載するほか、各種相談案内リーフレットを作成している。また、4月以降は稲城市消費生活センターで発行するたよりに掲載して、市内公共施設に配架するなど、丁寧な周知に努める。

問 (その他、選挙権年齢引き下げに伴う市の取り組み、自転車利用者の安全確保、通学路の選定)

「福祉くらし」の相談窓口について



村上議員

問 相談内容の傾向について伺う。

答 主たる相談目的の集計



福祉くらしの相談窓口

問 家計相談は生活困窮者自立支援法の中では任意事業だが、経済的な問題を抱えて

答 初回の相談で終了となる方、継続的な支援を必要とされる方など相談内容や相談者の状況により様々だが、きめ細かな窓口対応を心がけながら、相談ごともしっかりと話を伺った上で、複合的な課題を整理し、具体的な福祉サービスへ繋げるなどの支援を行っている。

問 収入・生活費のことが56件、病気や健康、障害のことが10件、家賃やローンの支払いのことが10件、住まいについてが8件、仕事探し・就職についてが6件、その他が26件となっており、相談の約半数を収入・生活費のことが占めている傾向となっている。

問 生活保護に繋いだ件数として、相談件数116件のうち30件が生活保護の面接相談に繋がり、20件が開始決定されたことだが、生活保護の面接相談に繋がっていない86件について、どのような支援を行っているのかについて伺う。

答 自立相談支援事業において包括的な相談支援を実施しており、相談者が希望する場合に庁内の福祉くらしの相談窓口で支援しているものである。平成28年1月末までに6人の方を支援し、債務整理の手続きなど、その方の必要性に応じて専門相談機関などを紹介している。

いる方にとっては非常に重要であり、第三者の力を借りて自分の状況を見直し、何をどう解決するか問題を整理し前向きに考えることができる制度だが、何人の方が利用し、どのような対応を行っているのかについて伺う。

問 iバスの早期改善に関する要望書が3000名以上

答 運行補助金にも限度があり、運行経費と運行収入の適正なバランスを保つ必要があるとの意見をいただいた。路線については、往復路線または、双方方向に運行する循環路線とすべきなどの意見をいただいた。これらについては、既にiバスの見直し条件となっている。

問 今回の地域公共交通会議では、採算性も含めて、具体的にどのような意見があったのか伺う。

答 運行補助金にも限度があり、運行経費と運行収入の適正なバランスを保つ必要があるとの意見をいただいた。路線については、往復路線または、双方方向に運行する循環路線とすべきなどの意見をいただいた。これらについては、既にiバスの見直し条件となっている。

問 iバスの早期改善に関する要望書が3000名以上

答 iバスの早期改善に関する要望書が平成28年2月3日に提出された。新路線の平成29年4月からの運行を目指し、稲城市地域公共交通会議の中で進めている。路線バスの中で進めている。路線バスの中で進めている。路線バスの中で進めている。

問 iバスの早期改善に関する要望書が3000名以上

答 iバスの早期改善に関する要望書が平成28年2月3日に提出された。新路線の平成29年4月からの運行を目指し、稲城市地域公共交通会議の中で進めている。路線バスの中で進めている。路線バスの中で進めている。

問 iバスの早期改善に関する要望書が3000名以上

問 認知症の方とその家族を支援するため、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療、介護サービスにつなげるには、認知症コーディネーターの役割が大変重要な位置づけになると思う。認知症を早期に見つけることは重要であり、市としても取り組んでいると思うが、具体的な方法について市の取り組みを伺う。

答 認知症の方とその家族を支援するため、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療、介護サービスにつなげるには、認知症コーディネーターの役割が大変重要な位置づけになると思う。認知症を早期に見つけることは重要であり、市としても取り組んでいると思うが、具体的な方法について市の取り組みを伺う。



榎本議員

問 認知症の方とその家族を支援するため、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療、介護サービスにつなげるには、認知症コーディネーターの役割が大変重要な位置づけになると思う。認知症を早期に見つけることは重要であり、市としても取り組んでいると思うが、具体的な方法について市の取り組みを伺う。

答 認知症の方とその家族を支援するため、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療、介護サービスにつなげるには、認知症コーディネーターの役割が大変重要な位置づけになると思う。認知症を早期に見つけることは重要であり、市としても取り組んでいると思うが、具体的な方法について市の取り組みを伺う。

問 民間バスが需要に対応できていないのは本当にありがたいが、iバスは民間バス

答 iバスの見直しを現在進めているが、さまざまな作業や手続きが必要となる。iバス新路線の運行は、稲城市

問 民間バスが需要に対応できていないのは本当にありがたいが、iバスは民間バス

答 iバスの見直しを現在進めているが、さまざまな作業や手続きが必要となる。iバス新路線の運行は、稲城市

問 認知症に早く気づくことの重要性や自分でできる認知症の気づきチェックシートなどを盛り込んだパンフレットを活用したり、認知症講演会等で普及啓発を行っている。

答 認知症に早く気づくことの重要性や自分でできる認知症の気づきチェックシートなどを盛り込んだパンフレットを活用したり、認知症講演会等で普及啓発を行っている。

問 認知症に早く気づくことの重要性や自分でできる認知症の気づきチェックシートなどを盛り込んだパンフレットを活用したり、認知症講演会等で普及啓発を行っている。

答 市では、認知症予防講演会とあわせて、脳の機能テストであるファイブコグを高齢者の参加者を対象に実施している。ファイブコグは、軽度認知症の時期に低下する記憶、注意、思考の認知機能の状態を評価するための機能検査であり、平成27年度は10月に1回実施している。しかし、これはスクリーニング検査の意味合いよりも、認知症講演会の一部であると考えており、現時点では軽度認知症障害のスクリーニングテストの導入よりも、認知症の気づきに関する啓発活動が優先されるべきものと考えている。

問 軽度認知症障害を早期に見つけるための軽度認知障害スクリーニングテストというものがあり、1人につき10分程度で結果がすぐ出て、正常な老化現象による物忘れと軽度認知障害との違いを97%の高精度で判別できる検査である。認知症の予備軍である軽度認知症障害の早期発見として有効な手段であると考えが導入について伺う。

答 市では、認知症予防講演会とあわせて、脳の機能テストであるファイブコグを高齢者の参加者を対象に実施している。ファイブコグは、軽度認知症の時期に低下する記憶、注意、思考の認知機能の状態を評価するための機能検査であり、平成27年度は10月に1回実施している。しかし、これはスクリーニング検査の意味合いよりも、認知症講演会の一部であると考えており、現時点では軽度認知症障害のスクリーニングテストの導入よりも、認知症の気づきに関する啓発活動が優先されるべきものと考えている。

問 軽度認知症障害を早期に見つけるための軽度認知障害スクリーニングテストというものがあり、1人につき10分程度で結果がすぐ出て、正常な老化現象による物忘れと軽度認知障害との違いを97%の高精度で判別できる検査である。認知症の予備軍である軽度認知症障害の早期発見として有効な手段であると考えが導入について伺う。

答 市では、認知症予防講演会とあわせて、脳の機能テストであるファイブコグを高齢者の参加者を対象に実施している。ファイブコグは、軽度認知症の時期に低下する記憶、注意、思考の認知機能の状態を評価するための機能検査であり、平成27年度は10月に1回実施している。しかし、これはスクリーニング検査の意味合いよりも、認知症講演会の一部であると考えており、現時点では軽度認知症障害のスクリーニングテストの導入よりも、認知症の気づきに関する啓発活動が優先されるべきものと考えている。

問 軽度認知症障害を早期に見つけるための軽度認知障害スクリーニングテストというものがあり、1人につき10分程度で結果がすぐ出て、正常な老化現象による物忘れと軽度認知障害との違いを97%の高精度で判別できる検査である。認知症の予備軍である軽度認知症障害の早期発見として有効な手段であると考えが導入について伺う。



i (あい) バス

歩道やサイクリングロードの根上がりについて



池田議員

問 三沢川さくら通りや多摩川サイクリングロードは、一年を通じてランニングやウォーキングをされている方が沢山おり、市民の憩いの場となっている。道路には、桜などの街路樹が植えられているところがあるが、その効果

を伺う。
答 街路樹は、緑の木陰の創出、二酸化炭素の吸収、大気を浄化し、植物の蒸散機能によるヒートアイランド現象を緩和、野鳥や昆虫などの生息空間や移動する道にもなる。また、街路樹の花や実、紅葉などは、彩り豊かな四季を演出し、成長した街路樹は都市に風格を与え、美しい都市景観を形成し、市民生活にゆとりと潤いをもたらす効果がある。



鈴木議員

市内小中学校の築年数、今後の改修・建て替え計画について

うなことを検討しているのか。
答 現場に向き、根上りの状況や通行への影響などを確認している。影響がある根を除去しても、樹木が枯れたり、転倒するような危険性がないかなど検討した上で、補修方法を決定している。今後も、定期的なパトロールを行い、根上りの補修などを行い、適切な維持管理に努めていく。

問 地域やPTAなどから校舎についての意見をどのように収集しているのか、また、校舎、校庭などの建築物に対してはどのような意見・要望があるのかを伺う。
答 毎年度実施の稲城市立学校PTA連合会との懇談会などを通じて、意見や要望を得ている。また、校舎の改修や改修時期の考え方、雨漏り防止用屋上防水、外壁塗装、エレベーター設置などに関する意見・要望を得ている。

城市公共施設等総合管理計画、稲城市市有建築物維持・保全計画に基づき、各施設の劣化状況を踏まえ施設の優先度を考慮し適切な時期を検討する。老朽化の著しい学校を優先しているが、学級増に対応するため、大規模改修にあわせて増築工事を行い、手間、工事費等の縮減に考慮している。また、周辺環境の変化で改修時期が前後することはない。

問 各学校の大規模改修・建て替えの予定時期を伺う。現在は第四次長期総合計画に則り進めているが、第五次長期総合計画についてはどうか。
答 平成29年度より稲城第三中学校校舎の大規模改修等工事の予定している。今後は、これまでの改修や老朽化により検討する。第四次稲城市長期総合計画で大規模改修等の対象になっていない学校は、新たな計画の際劣化状況等施設の優先度により総合的に判断し、適切な時期を検討する。

問 稲城市の防災に関する市の取り組み(多摩直下型地震に備えたまちづくり)の市の図書や郷土資料、地名の保存、スポーツ関連イベントを利用した観光推進、平尾坂浜3・4・17号線のトンネル開通と、交差する学園通り等の周辺整備)
答 稲城市の防災に関する市の取り組み(多摩直下型地震に備えたまちづくり)の市の図書や郷土資料、地名の保存、スポーツ関連イベントを利用した観光推進、平尾坂浜3・4・17号線のトンネル開通と、交差する学園通り等の周辺整備)

稲城市公務員の「イクボス」宣言について



佐々木議員

問 現在、多くの地方自治体、企業などがイクボス宣言をしている。男性も仕事と家庭を両立させ、輝いて働き続けられる環境をつくることは、職場での活力にもつながると考えるが、イクボス宣言について、市の見解を伺う。
答 市では、稲城市特定事業主行動計画を策定し、上司の役割として、育児休業等を取得しやすい環境づくりのために職場の意識改革を推進する等の取り組みを行っている。したがって、改めてイクボス宣言の実施は考えていない。

男性職員が子育てに参加しやすい職場環境づくりとして、稲城市特定事業主行動計画を推進しており、現在のところ実施は考えていない。

問 職場の意識改革を推進するなどの取り組みを行っているとのことだが、具体的な子育てを行う男性職員の職場の上司は、どのようなことを行っているのかを伺う。
答 先に話した計画の中では、男性職員の子育て目的の休暇等の取得促進として、父親になる職員に対し、出産支援休暇や育児参加休暇及び育児休業などの取得計画を確認し、連続休暇がとれるよう働きかけの役割として示しており、現在、職員に周知している。

問 父親になる職員に対し、育児休業や連続休暇を取得するよう働きかけを行っていることは評価するが、まだまだ少ない件数だと思ふ。管理職が率先して休みをとるなどすれば、男性が休暇を取りやすい職場の環境がつけられると考える。夫婦共同で子育てを行うことは大切であるが、理解ある職場の上司としてのイクボス宣言の実施について、再度市の考えを伺う。
答 さきに答えたとおり、

安全・安心のまちづくりについて



荒井議員

問 市内で発生した諸事件の市民周知について尋ねる。
答 警視庁では、連続発生のおそれがある重要凶悪事件が発生した場合には、地域住民に対して必要な情報提供を行うこととしている。こうした事件が発生した場合には、市では多摩中央警察署から情報提供を受け、稲城市メール配信サービス等を活用し、市民への注意喚起を行う。

問 市民参加型交番・駐在所等について尋ねる。
答 交番の設置については、警視庁本部や多摩中央警察署及び東京都市長会を通じて東京都へも要望を行っている。昨年の8月には大型交番の設置、稲城駅周辺や平尾地区及び坂浜地区への交番設置を要望している。市では、交番の設置を要望してきており、現時点では民間交番のような施設の設置は考えていない。



藤原議員

観光基本計画(素案)について

問 今年度観光基本計画の策定に着手した理由と、策定の進め方について伺う。
答 いなぎ発信基地ペアテラス開業に合わせた観光事業のさらなる推進や、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた機運醸成などのタイミングと重なることを踏まえ、市の観光推進に際して総括的な道筋を示す中期的なビジョンが必要にな

共同調理場の役割について



渡辺議員

問 共同調理場に与えられた役割はどのようなことと考えているのか伺う。
答 学校給食法には、目標として、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること、我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めることなどが掲げられている。この目標を達成できるように工夫をしながら献立を作成している。安全・安心な給食の提供や、作ってくれた方への感謝の気持ちを育て

訪れる観光客増に結びつけ、まちの活性化を目指す。稲城らしいまちづくりと連動した観光の推進に取り組むことについて伺う。
答 市全体が観光事業のフィールドであることを前提に、従来から取り組んでいる安全・安心で暮らしやすいまちづくりをより一層進めていくことが、観光事業を実施していくベースになると認識している。その上で、各地域ごとの資源や文化等を有機的に結びつけた事業として、市内を回遊してもらおう仕組みの構築を目指したい。

問 おいしい給食の提供とあると思うが認識は。
答 だしは削り節や昆布、鶏がらから取り、旬の食材をけ、食材本来の味が感じられるよう工夫している。このような味に触れ、時には苦手な食べ物にも挑戦することで、体の成長だけでなく、おいしさの本質を感じてもらえるよう調理に努めている。また、栄養士が給食の時間に学校を訪問し、食材や献立について説明し、子ども達の様子を見て、感想を聞き、献立づくりの参考にしている。

問 おいしくご飯を食べること、おいしさの本質を感じて、思い出に残るような給

食を提供していることを、もっと広く周知すべきと思うが。

取り組みは、栄養士がPTA主催の給食試食会などで周知に努めている。子どもたちが「きょうの給食はおいしかった」という感動が、家庭でも話題となり、保護者や



給食の様子（稲城第六小学校）

地域に広がっていくことが、一番の周知になると考える。（その他、避難所に設置されたソーラー式外灯、家庭における備蓄、業務効率化、保育園での食育、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた今後の市の取り組み）

放課後子ども教室の実施状況について



中田議員

問 これまでの実績を踏まえ、具体的な事業成果（利用者数や登録者の声など）について伺う。

答 平成26年度は市内7校の1年生～3年生及び長峰小学校の全学年を対象に、最終登録者数980人、学童クラブ入所児童を除く登録率58.6%、1校当たり月平均利用者数387.8人で、平成27年度は市内全12校を対象に、

1月時点の登録者数2496人、学童クラブ入所児童を除く登録率52.6%、1年生～3年生のみ80.2%、1校当たり月平均利用者数445.0人だった。また、全小学校全学年での実施に拡大したことで、大変安心との感謝の声や、保護者会等の学校行事の際に子ども居場所が確保され、安心して行事に参加できるとの声が届いている。

問 学童クラブと児童館の間を埋める事業として対応したことについて伺う。

答 習い事との兼ね合いなど、決まった曜日での利用や短時間の利用のみで退出する児童もあり、低学年の児童については、就労後の保護者が迎えに来ることも多く見受けられることから、学童クラブ

自殺対策のさらなる推進と強化について



梶浦議員

問 自殺対策の取り組みの経過と自殺者数の推移について伺う。

答 平成18年に自殺対策基本法が施行されて以降、法の理念に沿って東京都南多摩保健所と連携し、自殺対策に取り組んできている。自殺者数の推移については、東京都南多摩保健所調べで、平成22年は11人、平成23年は10人、平成24年は16人、平成25年は18人となる。

問 自殺総合対策として児童・生徒、青少年などの若年層に対する自殺対策の推進について伺う。

答 稲城市青少年問題協議会において、稲城市青少年健全育成運動基本方針を策定し、青少年が生命を尊重し、生涯にわたる生き抜く力を身につけ、社会の一員として国や地域社会に貢献できる人を育てることを目標に、家庭、学校、

クラブ入所するほど保護者の就労時間が長くないというご家庭などの潜在的な要望や必要性があったものと考ええる。

問 ニーズに合わせたサービス選択が可能となれば、それぞれの事業も充実すると考えるが、学童クラブ担当の立場としての考えを伺う。

答 学童クラブでは、入所要件などを定める稲城市学童

クラブ入所基準表及び入所基準調整指数表を見直し、平成27年度入所審査から適用しており、それぞれの事業の目的に合った選択が進んでいると考える。

（その他、稲城住宅リフォーム券事業の成果と課題、自主防災組織の意識改革の必要性）

地域社会、関係機関及び行政が一体となり、青少年健全育成施策を総合的・体系的に推進してきている。青少年などの若年層に対しては、自殺対策基本法の改正により、今後、都道府県及び市町村に対して自殺対策計画の策定が求められることから、国や東京

水害・洪水対策（用水路・内水氾濫）について



尾沢議員

問 市内を流れる用水路について、水害対策を含む今後の対応について伺う。

答 現在、既存市街地平坦部の雨水排水については、道路の排水施設や用水路及び都市下水路などを介し河川に放流している。それらの施設整備に対し一定の成果が出ているものと考えられる。用水路は本来雨水排水を考慮して整備されたものではないが、第四次稲城市長期総合計画期間後期に策定を予定している公共下

都、他市の動向などを踏まえ、検討していきたい。

問 自殺対策に関する計画を策定し、自殺対策を更に強化することについて伺う。

答 今国会における自殺対策基本法により、今後、都道府県及び市町村に対して自殺対策計画の策定が求められることから、国や東京都、

他市の動向などを踏まえ、効果的な自殺対策に関する計画の策定のあり方について、情報収集に努めたい。

（その他、公共施設での障がい者雇用の拡大と適した業務の開拓、投票率向上に向けた駅前や商業施設・ショッピングセンター等での「共通投票所（仮称）」の設置に取り組むこと）

水道の雨水計画において、用水路の活用も含めた経済的な雨水排水対策を検討する。

問 「一定の成果」とはどのようなことか、詳細を伺う。

答 大丸用水頭首工堰の取水口を改良したことで、降雨の見込みがあった場合は遠隔操作により取水口を閉めることが可能となり、大丸用水の水量の調整も確にできるようになったことから、近年、集中豪雨時においても用水路があふれる被害がほとんどない状況である。

問 公共下水道の雨水計画を策定する中で内水氾濫対策も検討しているとのことだが、どのような検討なのか伺う。

答 排水先となる河川の排水能力の検証をはじめ、雨水管渠のネットワークや雨水排水ポンプ施設などの検討を行うなどとともに、これらの整備には多額の事業費を要するこ

認可保育園の待機児解消を



岡田議員

問 新年度の認可保育所の新規受け入れ人数及び新規入所申請数について伺う。

答 平成28年度における認可保育所の入所者数等については、第一次選考終了時点では、



平成27年4月に開園された城山保育園南山

の新規受け入れ人数は348人であり、新規入所申請数は518人である。

問 今回の第一次の不承諾人数は何人か。昨年の新規受け入れ人数と新規入所申請者数と第一次の不承諾人数は何人だったのか。認可保育所への入所を希望しても入れない現状を重く受け止めるべきと考えるが、認識を伺う。

答 今回の第一次の不承諾人数は170人、昨年の新規受け入れ人数は419人、新規入所申請者数は562人、第一次の不承諾人数は143人である。これまで様々な方法で認可保育所も含めて増やしてきたが、認可保育所の定員に空きもあり、今後、家庭福祉員や認証保育所などへの変更や、ニーズに応じた申し込みの変更も考えられるため、認可保育所の入所状況には変化があると認識している。

問 認可保育園の計画的な整備及び緊急対応として、小規模認可保育園や分園等を整備すべきと考えるが、市の認識を伺う。

答 市では、これまで市内

問 食べられるのにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」削減に関する考えは。

答 稲城市一般廃棄物処理基本計画では、「使い捨て社会」から脱却し、環境への負荷を減らし、持続可能な発展をめざす「循環型社会」の構築を目指している。市民一人ひとりが買い物や料理、ごみ出しなど日常生活での発生抑制や排出抑制、再利用、資源化などの環境への配慮に取り組むことが不可欠である。食品ロスの削減に努めることは、ごみの減量だけでなく、循環型の社会づくりを行っていく上からも有効と考える。

「食品ロス」削減への市民チャレンジについて



市瀬議員

問 食べられるのにも関わらず廃棄されてしまう「食品ロス」削減に関する考えは。

答 稲城市一般廃棄物処理基本計画では、「使い捨て社会」から脱却し、環境への負荷を減らし、持続可能な発展をめざす「循環型社会」の構築を目指している。市民一人ひとりが買い物や料理、ごみ出しなど日常生活での発生抑制や排出抑制、再利用、資源化などの環境への配慮に取り組むことが不可欠である。食品ロスの削減に努めることは、ごみの減量だけでなく、循環型の社会づくりを行っていく上からも有効と考える。

問 今後の取り組みは。
答 昨年実施し、好評であったフードドライブの拡充を図る。また、「買い物時の工夫」や「保存方法」、「食ベきり・使いきり料理」などの食品に関する基本的な知識について、イベントや広報いなぎ、廃棄物減量等推進員の協力などを通じて、市民が身近に「食品ロス」削減に取り組めるよう、一層の周知に努める。

問 平成26年12月15日号の広報いなぎの形態で、わかりやすい食品ロス削減特集号を毎年1回発行する。ホームページでは、常時食品ロス削減のページにリンクできるようにする。周知は深まるかと考える。家庭でも、毎月1回冷蔵庫にある賞味期限の近いものなどを積極的に使用し、冷蔵庫を空にするクリンアップデーを設けたり、市主催のイベントなどで食品ロス削減への我が家のチャレンジを紹介したり、講師を招いての講演会開催など、さまざまな手法で周知を進めてもらいたい。考えを伺う。
答 エコ・クッキング教室などに取り組んでいるが、講座の開催などについては、今後の研究課題とする。



くらしフェスタ2015でのフードドライブの様子

**未来ある子どもを
守り育てる事
について**



つのだ議員

問 子どもが虐待で命を落とす痛ましい事件が後を絶た

ない。児童虐待について、通報や受理件数及び現状について伺う。
答 平成26年度に児童虐待として市が通告を受理した件数は58件。うち、安全確認調査を行い、児童虐待に該当しないとされた17件を除いた41件については、児童虐待として受理し、関係機関と連携しながら対応しているところである。なお、平成28年度につ

いては、平成28年1月末日の通告受理件数58件のうち、児童虐待に該当しなかった2件を除き、56件について児童虐待として受理して対応しているところである。平成23年度以降、通告受理件数、虐待受理件数ともに増加傾向にある。
問 児童相談所全国共通ダイヤル189普及啓発について伺う。
答 189、通称「いちちやく」について、市では広報紙に掲載し、周知に努めているところである。また、子ども家庭支援センターのリーフレットを更新し、新たにこの共通ダイヤルについて掲載し、国のリーフレットなどの配布とあわせて周知に努めている。

**障がい者と家族の
ニーズに応じた
支援について**



大久保議員

問 障がい児・者や家族の置かれる状況は異なるので、ニーズに応じた支援が必要であると考える。放課後等デイサービスの拡充について伺う。
答 現在市内に、コラボいなぎ「いなぎこども発達支援センター」、友遊クラブ、コラボたま地域生活支援センター「える」の3箇所がある。拡充は、重度の重複障がいや高機能の発達障がいなど、障がい特性に応じた多様なニーズがあるため、新たな確保策等を検討する。

問 一般就労への移行につ

いて伺う。
答 マルシェいなぎ障害者就労支援センターに相談・登録し、市役所内で行っているチャレンジ実習や企業実習等を経て、一般就労につなげているものが主であるが、就労移行支援、就労継続支援A型、B型事業所に通所となる場合もある。平成26年度の実績は、一般就労に至ったのは31人で、その内、就労移行支援から一般就労に移行したのは6人である。

問 課題や今後の取り組みについて伺う。
答 児童虐待対応については、早期発見・早期対応が非常に重要な課題であると考えている。そのため、市や児童相談所では、通告に関する周知に努めるとともに、虐待ケースにあたっては、関係機関の連携を密にして対応している。今後も、こうした周知や関係機関の連携の強化に取り組んでいく。

**「根方谷戸」
「よみうりランド坂」
高盛大土について**



山岸議員

問 工事実施にあたって住民の安全性を確保するための認識について伺う。
答 根方谷戸及びよみうりランド坂周辺における造成工事の実施については、関係法令・基準に基づくとともに、造成工事検討委員会並びに施工検討委員会の答申を踏まえ、組合が責任を持って適切かつ確実な施工を実施することが、住民の安全性確保に重要と認識している。市では宅地造成に係る監督官庁である東京都

と連携し、この許可に基づく造成工事が適切に施工されるようとの指導責任について伺う。
答 今後の具体的な工事計画などについては、今後は樹木の伐採を行い、工事期間中の雨水排水対策を図りつつ、概ね5、6年程度をかけて工事を進めていく予定であると組合より報告を受けている。市では今後とも宅地造成に係る監督官庁である東京都と連携し、この許可に基づく造成工事が適切に施工されるよう



障害者総合相談センター マルシェいなぎ

就労後も本人、家族、病院や関係機関と連携を図りながら、焦らず、着実な就労を目指して丁寧な対応を心掛けている。(その他、各種基本計画におけるPDCAサイクルによる進行管理、学校給食事業の充

実、第一小学校の通学路の安全対策、小・中学校の校庭の排水機能の整備、LED化による公共施設の照度アップと省エネ促進、犬の飼い主のあ

り方) 組合を指導していく。
問 工事実施にあたって住民への情報提供や周知について認識を伺う。
答 市としては、工事の実施に当たり、周辺にお住いの方々への情報提供や周知は不可欠であると認識している。組合からは、工事の実施に先立ち、周辺住民への説明会を開催する予定と伺っている。

(その他、安心して住み続けられる地域包括ケアシステムの構築、第6期介護保険計画、南武線高架下の整備計画、雨水の排水対策、海外姉妹都市提携検討市民会議)

**オリンピック・
パラリンピック教育
について**



伊藤議員

問 今後の取り組みは。
答 今後も引き続き、全ての小中学校でオリンピック・パラリンピック教育に取り組み、さらなる充実を図っていく。

問 2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、東京都ではオリンピック・パラリンピック教育を推進していくこととしている。平成28年度においては、全ての公立学校で「オリンピック・パラリンピックの精神」・「スポーツ」・「文化」・「環境」の4つのテーマと「学ぶ」・「観る」・「する」・「支える」の4つのアクションを組み合わせた多彩な教育プログラムを展開していくという。稲城市の取り組み状況について、オリンピック・パラリンピック教育の目的について伺う。
答 教育委員会では、児童生徒がスポーツにより心身の調和的発達を遂げ、オリンピ

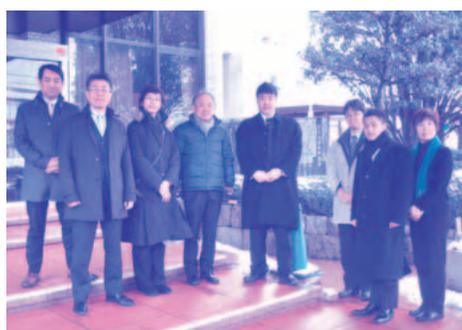


平成28年第1回定例会での審議結果（平成28年2月25日～3月28日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and various party names (新 政 会, 公明党, etc.). Rows include items like '稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例' and '平成27年度東京都稲城市一般会計補正予算'.

（稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人）

可=可決 否=否決 同=同意 認=認定 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席



○視察日 平成28年1月19日（火）～20日（水）
○視察地 三重県津市
・愛知県北名古屋市
○視察目的 特定担任事務調査事項「議

市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項等について先進都市等の調査を行っています。
実施内容は次のとおりです。
議会運営委員会

市政に反映するため 先進都市等を視察
市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項等について先進都市等の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

インターネット 議会中継
http://www.inagi-city.stream.jfif.co.jp/
本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧ください。ホームページアドレス

○調査概要 北名古屋市
○調査概要 津市
中継画面において、発言委員と「小窓」で執行部を同時に写す方式（ピクチャー・イン・ピクチャー）。導入の経緯、運営等について、財政面も含めた教示を受けた。

意見書
市議会は第1回定例会の3月28日の本会議で、議員から提出された意見書2件を審議し、2件を原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。なお、紙面の都合上、件名及び提出先のみ掲載しております。全文につきましては、市議会ホームページでご覧いただけます。

定画面）。導入の経緯、運営等について、財政面も含めた教示を受けた。
他に議会基本条例、議会改革推進協議会についてなど。